

公明党 横浜市会ニュース

第46号

民衆の声  
ボイス

# VOICEよこはま

公明党横浜市会議員団 TEL:671-3023 FAX:681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

横浜から

“希望”を発信!

世界へ羽ばたく  
人材を

**4月 横浜サイエンスフロンティア高校が開校**

横浜開港150周年の本年4月、横浜市鶴見区に横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校が開校します。この高校は、県内初の理数科高校として、先端科学技術分野の研究機関や大学、企業からも支援を受け、科学技術分野において世界で幅広く活躍する心身共に調和のとれた人材を育成することを目指しています。

開港150周年を迎える飛躍の一歩を

開港によって、それまで寒村だった横浜は、日本の「窓」として国内外から技術・文化・人が集まるようになり、港を中心として発展を続け、現在の大都市・横浜が築かれました。横浜を日本の窓として先達が紡いだ歴史に学び、横浜の20年30年いな50年先の未来を見据えた“希望の種”を蒔く節目の時を迎えました。

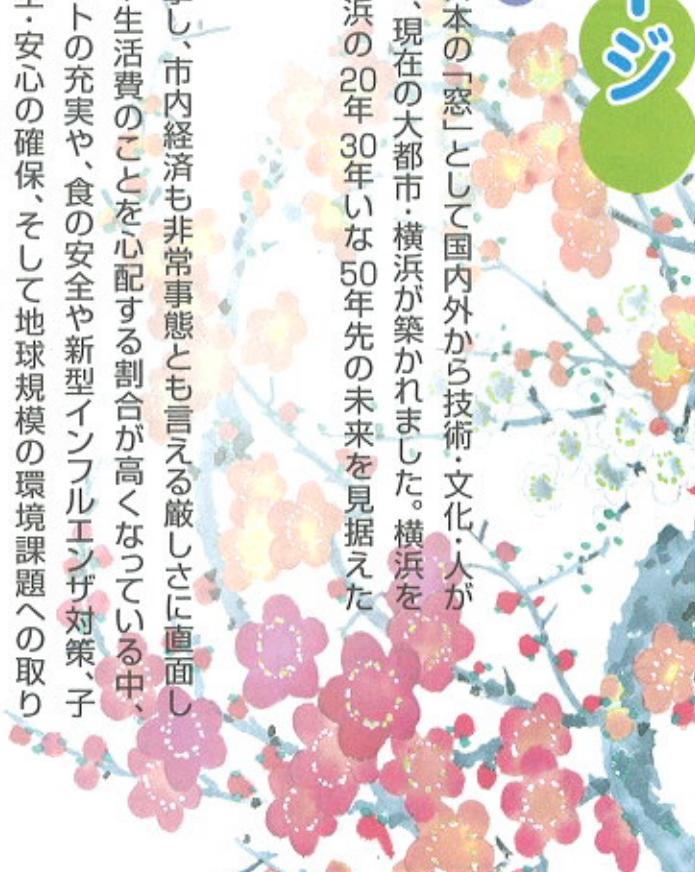
直面する課題に全力を

世界的な景気後退の波が日本を直撃し、市内経済も非常事態とも言える厳しさに直面しています。市民生活においても、景気や生活費のこと、心配する割合が高くなっている中、福祉・医療・雇用などのセーフティネットの充実や、食の安全や新型インフルエンザ対策、子どもの事故予防対策などの新たな安全・安心の確保、そして地球規模の環境課題への取り組みなどを一層実効性のあるものにしていく必要があります。

生活を守ります

このような状況の中、今、庶民の生活は危機に瀕しているとの認識に立って、政策を形成し“生命・生活を守ること”が政治の役割であるとの原点を忘れることなく、生活現場の目線から、誰もが暮らしたい魅力ある横浜の構築に全力で取り組んでまいります。

新春メッセージ



●お問い合わせ  
（経済観光局 金融課）  
電話 045（671）2592



## 山内図書館を視察

市立図書館の指定管理者制度の導入が検討されているため、昨年11月14日、市内地域図書館の中で登録者数や貸出冊数が多く、物流システムも充実している青葉区の山内図書館を訪問し、図書館の現状と課題について調査しました。

第4回市会定例会において、図書館の指定管理者制度導入を骨子とした横浜市図書館条例の一部改正の議案が出されました。慎重に審査すべきとして議案は継続審査となりました。本年の第1回定例会で引き続き審議されます。



### 緊急借換支援資金



## 中小企業支援に全力

公明党横浜市会議員団は、昨年10月15日、景気低迷で中小企業を取り巻く状況が悪化していることを重視し、中田宏横浜市長に「中小企業金融支援に関する緊急申し入れ」を提出しました。

さらに11月17日には、市内企業への広聴・調査活動を行った結果をもとに「中小・小規模企業支援に関する現場視点からの要望」を提出し、緊急借換資金を中小企業にとって利用しやすい制度にすることなどを強く求めてきました。

## 公明党が提案した割引・無料サービス

**「ママハグ」子育て家庭応援事業**

小学生以下の子どもいる方や妊娠中の方が、「ママハグ」に協賛しているお店や施設で、授乳室などを利用したり、商品や入園料の割引・優待など、さまざまなサービスを受けることができます。

利用登録は、パソコン・携帯電話からホームページにアクセス、または、郵送でも受け付けています。アンパンマンの「ママハグ」ステッカーが目印です。



【ママハグ】ホームページ  
<http://www.hamahug.jp/>

### 「濱ともカード」

#### 高齢者のための

#### 優待施設利用促進事業

65歳以上の方が濱ともカードを提示することで、市内外約400の協賛店で商品の代金や施設の入場料などが割引になります。横浜美術館ではコレクション展が無料、中華街の協賛店では飲食代が1割引になります。横浜市役所、地域ケアプラザ、老人福祉センターにて交付。



## 緑を「守り」「つくり」「育てる」

# 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)



1970年(緑被率約50%) 2004年(緑被率約31%)

\*緑被率:樹林地、農地、草地等緑に覆われた面積割合

農地などの緑が失なわれています。

そこで、緑の減少に歯止めをかけ、緑豊な横浜を次世代に継承するため、「横浜みどりアップ計画」(新規・拡充施策)が策定されました。

この計画は、「樹林地を守る」

3つの分野で取り組みを進め、

将来にわたって緑の総量(緑被率)

が増加するよう計画されています。

この計画は、さもなくば行政改

革の推進など5項目の付帯意見を

市会に提出されたところです。

この条例案は、さらなる行政改

革の推進など5項目の付帯意見を

付して可決されました。

税制研究会の最終報告では

1千300円と試算された金額が、

現下の極めて厳しい経済情勢を

踏まえ、政策施行に必要最低限の

900円へ減額、また、低所得者

や利益計上のない法人の非課税化

など、公明党横浜市会議員団が求

めていた一定の配慮がなされた横

浜みどり税条例案が、昨年12月、

市会に提出されたところです。

この条例案は、さらなる行政改

革の推進など5項目の付帯意見を

付して可決されました。

## 平成21年度予算要望書を提出



中田市長に要望書を提出

昨年、横浜市の平成21年度の予算編成にあたり、46項目の最重要要望と178項目の重点要望からなる予算要望書を、中田宏横浜市長に提出しました。主な項目は、中小企業の資金繰りの円滑化、妊婦健診の14回無料化支援、新型インフルエンザ対策の全庁的取り組み、新エネルギー導入など、市民生活を守るために大胆な事業選択を強く訴えました。



市内の農業専用地区を視察

毎年、100億(日産スタジアム15.5個分)の緑が失われています。

## 第3回定例会 平成20年9月



公明党横浜市会議員団  
政策調査会事務局長  
**高橋まさはる**

### 総合的な子供の事故防止について

乳幼児や児童の死亡率が高くなつた不慮の事故による

ている中で、総合的な子供の事故予防に向けた取り組みについて市長の考えを訊ねました。これに対し市長から、防災、防犯、交通安全などの地域活動との連携や、公園遊具に関わる人々が子供たちを見守るなどの仕組みづくりを進める考えが示されました。

## 小児医療費助成制度の拡充について

小児医療費助成制度の対象年齢拡大や所得制限撤廃などにより、本市の子育て支援施策の一層の充実を図るべきであるとの考え方について市長の見解を求めました。

これに対し、市長は子育て世帯の経済的負担軽減を図り、所得制限の緩和および就学前までの対象年齢の拡充策を講じてきたが、更なる拡充については、市民の皆様からも、ご要望もあり、厳しい財政状況の中ではありますが考えをめぐらせたいとの答弁がありました。

## 第4回定例会 平成20年11月～12月

### 市民生活を守る定額給付金について

人口365万人の横浜市では、総額が最大で500億円以上（市の試算）に上ることに触れ、「市内での消費に回れば景気への刺激効果も相当程度ある」と強調し、「市民は一日も早い支給を待ち望んでいる」と述べ、市長の定額給付金に対する認識を訊ねました。

これに対し市長は、「市民生活や景気浮揚などに最終的にどれだけの効果があるのか、やつてみなければ分からぬ」とした上で、「（国会で）法案が通り、制度が決まって、われわれが事務を遂行する場面になれば、効果的なものにしていく必要がある」と答弁しました。

## 「横浜市奨学条例」の一部改正について

横浜市の大学奨学金を廃止し、高等学校奨学金の支給額と対象者を変更する横浜市奨学条例の一部改正について、支給対象者への影響について教育長に訊ねました。

これに対し、教育長は、大学奨学金の受給者は、日本学生支援機構の奨学金の受給対象になることから影響はないこと、今後、高等学校奨学金については、受給者の拡大に努めていきたいと答弁しました。

## 横浜市コールセンター

～便利な暮らしの情報ガイド～

Tel.664-2525 Fax.664-2828

- 時 間/8:00～21:00(土・日・祝日を含む毎日)
- Eメール/callcenter@city.yokohama.jp

## 公明党無料法律相談のご案内

- 相談日時／毎週金曜日 午後2時～4時  
(相談時間は原則として20分間)
- 場 所／横浜市役所 公明党控室  
《議会棟3階》

\*予約制 Tel.671-3023まで